



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社 増田製粉所
 コード番号 2008 URL <http://www.masufun.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武政 亮佐
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 岩永 和弘
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 078-681-6701

平成29年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,000	8.3	463	23.3	531	35.9	331	48.2
28年3月期	8,722	1.9	376	63.1	390	64.0	223	42.3

(注) 包括利益 29年3月期 418百万円 (97.9%) 28年3月期 211百万円 (6.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	36.34		8.0	6.9	5.8
28年3月期	24.52		5.7	5.0	4.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,657	4,836	56.3	472.71
28年3月期	7,683	4,478	51.8	436.51

(参考) 自己資本 29年3月期 4,309百万円 28年3月期 3,980百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	213	56	134	1,032
28年3月期	1,178	271	729	1,008

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				6.00	6.00	54	24.5	1.4
29年3月期				6.00	6.00	54	16.5	1.3
30年3月期(予想)				6.00	6.00		19.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	1.0	260	4.6	270	6.4	140	13.9	15.36
通期	8,300	3.7	420	9.4	430	19.0	280	15.5	30.71

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	10,000,000 株	28年3月期	10,000,000 株
期末自己株式数	29年3月期	882,986 株	28年3月期	880,565 株
期中平均株式数	29年3月期	9,118,672 株	28年3月期	9,119,871 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,538	9.9	408	48.2	435	48.4	301	54.6
28年3月期	6,147	2.9	275	70.1	293	64.3	194	43.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	33.01	
28年3月期	21.35	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	5,927		3,812		64.3	418.14		
28年3月期	5,902		3,513		59.5	385.26		

(参考) 自己資本 29年3月期 3,812百万円 28年3月期 3,513百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,650	2.2	160	11.7	110	13.2	円 銭
通期	5,700	2.9	370	15.1	260	13.6	12.07
							28.52

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の概況

(単位：千円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
平成29年3月期	8,000,667	463,703	531,180	331,358
平成28年3月期	8,722,974	376,127	390,971	223,607
増減率	△8.3%	23.3%	35.9%	48.2%

当連結会計年度のわが国経済は、経済政策を背景に緩やかな回復基調にあるものの個人消費の回復には停滞感がみられるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、消費者の先行き不安感からの節約志向が強く、販売競争は厳しさを増しており、経営環境は非常に厳しいものとなりました。

麦価動向につきましては、外国産小麦の政府売渡価格が平成28年4月に平均7.1%、10月に平均7.9%引き下げられたことに伴い、それぞれ業務用小麦粉の販売価格を改定いたしました。なお、平成29年4月には平均4.6%の引き上げが決定されております。

このような環境下、当社グループは企業体質強化に努め、効率化を強力に推進し、当社グループの販売網や製品特性を活かした販路拡大の促進など、業績の向上に努力いたしますとともに、業務提携先である日東富士製粉株式会社および主要株主である株式会社神明とのシナジー効果の創出に注力いたしました。

当連結会計年度における売上高は80億円(前年同期比7億2千2百万円減、8.3%減)となりました。売上総利益は17億5千3百万円(前年同期比1億1千1百万円増、6.8%増)となり、営業利益は4億6千3百万円(前年同期比8千7百万円増、23.3%増)、経常利益は5億3千1百万円(前年同期比1億4千万円増、35.9%増)、税金等調整前当期純利益は5億3千1百万円(前年同期比1億4千1百万円増、36.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3億3千1百万円(前年同期比1億7百万円増、48.2%増)、包括利益は4億1千8百万円(前年同期比2億7百万円増、97.9%増)となりました。

② セグメントの状況

(単位：千円)

	売上高			セグメント利益		
	前期	当期	増減率	前期	当期	増減率
製粉	6,306,141	5,745,266	△8.9%	301,086	432,367	43.6%
食品	2,416,832	2,255,401	△6.7%	80,436	28,945	△64.0%

(製粉)

当社グループの主要事業である製粉事業におきましては、小麦粉需要の低迷に加え、相次ぐ原料小麦の価格変動、販売競争の激化等、厳しい状況下で推移いたしました。当社は、新製品として国内産パン用粉「銀将」を発売いたしました。さらに、国内産小麦で製造した「春よ恋」、「春よ恋挽きぐるみ」、「宝笠ドゥノール」等、こだわりのある付加価値の高い製品の販売活動を推進するとともに、製造歩留りの改善等の生産性向上およびコスト削減に努めました。この結果、売上高は57億4千5百万円(前年同期比5億6千万円減、8.9%減)となりましたが、セグメント利益は4億3千2百万円(前年同期比1億3千1百万円増、43.6%増)となりました。

(食品)

食品事業におきましては、乾麺需要の低迷および、「ハローキティそうめん」等、高付加価値商品の販売も減少したため、売上高は22億5千5百万円(前年同期比1億6千1百万円減、6.7%減)、セグメント利益は2千8百万円(前年同期比5千1百万円減、64.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ1億2千7百万円増加し、46億6千4百万円となりました。この主な要因は、原材料及び貯蔵品が2億7千1百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が7千4百万円、商品及び製品が7千5百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ1億5千2百万円減少し、29億9千2百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が1億7千7百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における流動負債残高は、前連結会計年度末に比べ3億9千9百万円減少し、2億3千2百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が2億7千8百万円、短期借入金が6千5百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債残高は、前連結会計年度末に比べ1千5百万円増加し、6億8千8百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債が2千2百万円増加した一方で、長期借入金が7百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ3億5千8百万円増加し、48億3千6百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が2億7千6百万円、その他有価証券評価差額金が5千3百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの概況

1. 当期におけるキャッシュ・フロー概要説明

(単位：千円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,178,982	213,897	△965,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	△271,506	△56,085	215,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△729,493	△134,333	595,159
現金及び現金同等物の増減額	177,982	23,478	△154,503
現金及び現金同等物の期首残高	830,703	1,008,685	177,982
現金及び現金同等物の期末残高	1,008,685	1,032,164	23,478
借入金期末残高	1,872,711	1,799,545	△73,166

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2千3百万円増加し、10億3千2百万円となりました。

2. 各活動別の説明および前年同期比

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2億1千3百万円(前年同期は11億7千8百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が5億3千1百万円、減価償却費が2億4千1百万円となり、たな卸資産が1億9千5百万円増加し、仕入債務が2億7千8百万円、未払消費税等が8千5百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5千6百万円(前年同期は2億7千1百万円の使用)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出4千9百万円と投資有価証券の取得による支出3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億3千4百万円(前年同期は7億2千9百万円の使用)となりました。これは主として短期借入金の減少1億7千万円、長期借入金の増加9千6百万円と配当金の支払額5千4百万円によるものであります。

(3) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、消費者の先行き不安感からの節約志向が依然として強く、少子高齢化による市場縮小、企業間格差の拡大傾向等、厳しさを増している状況にあります。

さらに、平成28年12月に批准したTPP(環太平洋経済連携協定)からの米国離脱後の今後の展開、政府の麦政策のさらなる変化等、事業環境の変化が見込まれております。

このようななか、お客様に満足される高い品質・安心とサービスを提供するとともに、付加価値の高いオンリーワンの商品を社業発展の原動力とすることに取り組んでまいります。

また、業務提携先の日東富士製粉株式会社および株式会社神明との事業発展に向けての取り組みをさらに強化し、相乗効果をあげていきたいと考えております。

次期の連結業績見通し

(単位:千円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成30年3月期(見通し)	8,300,000	420,000	430,000	280,000	30円71銭
平成29年3月期(実績)	8,000,667	463,703	531,180	331,358	36円34銭
増減率	3.7%	△9.4%	△19.0%	△15.5%	△15.5%

上記の業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで合理的であると判断したものであります。見通しにつきましては多様な不確定要因が含まれており、実際の業績はこれら見通しと異なる場合がありますのでご承知おき下さい。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する方針は経営の重要課題と考え、安定配当を基本とし、財務体質の強化と内部留保に努め、自己資本利益率を高め、また、販売会社を擁した製粉、乾麺等食品メーカーとして、合理化および食の安全、安心に対応した設備の充実とのバランスを保ち、堅実経営に徹し、堅固な体質を備えた企業集団を構築いたしたいと考えております。

当社は平成6年より経営のローコストオペレーション計画を策定して以来、経営改善に努力を重ねてまいりました結果、順調な成果が持続できるようになりました。つきましては、株主様のご支援に謝意を込め、当期の配当は1株当たり普通配当6円を予想いたしております。

また、株主優待制度を採用しており、毎年3月31日現在の1単元以上の株主様に対し、3千円相当の当社関連製品を7月に贈呈いたすことしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,008,685	1,032,164
受取手形及び売掛金	996,743	922,088
商品及び製品	1,135,884	1,059,927
原材料及び貯蔵品	1,251,267	1,523,151
繰延税金資産	43,720	41,777
その他	102,525	87,280
貸倒引当金	△1,210	△1,470
流動資産合計	4,537,616	4,664,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,301,387	1,228,227
機械装置及び運搬具(純額)	687,726	581,275
土地	494,931	494,931
リース資産(純額)	870	—
その他(純額)	30,720	33,365
有形固定資産合計	2,515,634	2,337,799
無形固定資産		
その他	42,759	31,822
無形固定資産合計	42,759	31,822
投資その他の資産		
投資有価証券	412,877	492,404
長期貸付金	460	1,590
繰延税金資産	308	412
その他	179,823	133,795
貸倒引当金	△6,250	△5,071
投資その他の資産合計	587,217	623,131
固定資産合計	3,145,612	2,992,753
資産合計	7,683,228	7,657,673

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	654,586	376,461
短期借入金	1,376,648	1,310,994
リース債務	913	—
未払法人税等	97,082	104,943
その他	402,325	339,927
流動負債合計	2,531,556	2,132,326
固定負債		
長期借入金	496,063	488,551
繰延税金負債	33,867	56,336
退職給付に係る負債	72,438	73,577
その他	70,464	69,953
固定負債合計	672,833	688,418
負債合計	3,204,389	2,820,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	67,638	67,638
利益剰余金	3,478,652	3,755,294
自己株式	△203,405	△204,197
株主資本合計	3,842,885	4,118,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,820	190,998
その他の包括利益累計額合計	137,820	190,998
非支配株主持分	498,133	527,193
純資産合計	4,478,839	4,836,927
負債純資産合計	7,683,228	7,657,673

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8,722,974	8,000,667
売上原価	7,080,868	6,247,065
売上総利益	1,642,106	1,753,602
販売費及び一般管理費	1,265,979	1,289,898
営業利益	376,127	463,703
営業外収益		
受取利息	386	374
受取配当金	11,367	12,696
保険返戻金	4,457	47,835
助成金収入	948	290
その他	6,029	13,119
営業外収益合計	23,189	74,316
営業外費用		
支払利息	7,947	6,130
その他	398	708
営業外費用合計	8,345	6,839
経常利益	390,971	531,180
特別利益		
固定資産売却益	71	625
特別利益合計	71	625
特別損失		
固定資産売却損	—	29
固定資産除却損	1,195	171
特別損失合計	1,195	201
税金等調整前当期純利益	389,847	531,604
法人税、住民税及び事業税	132,003	164,708
法人税等調整額	△1,724	931
法人税等合計	130,278	165,640
当期純利益	259,569	365,964
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	223,607	331,358
非支配株主に帰属する当期純利益	35,961	34,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47,870	53,017
その他の包括利益合計	△47,870	53,017
包括利益	211,699	418,981
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	173,917	384,536
非支配株主に係る包括利益	37,781	34,444

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	67,638	3,309,766	△203,128	3,674,276
当期変動額					
剰余金の配当			△54,721		△54,721
親会社株主に帰属する当期純利益			223,607		223,607
自己株式の取得				△276	△276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	168,885	△276	168,608
当期末残高	500,000	67,638	3,478,652	△203,405	3,842,885

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	187,509	463,441	4,325,228
当期変動額			
剰余金の配当			△54,721
親会社株主に帰属する当期純利益			223,607
自己株式の取得			△276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49,689	34,691	△14,998
当期変動額合計	△49,689	34,691	153,610
当期末残高	137,820	498,133	4,478,839

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	67,638	3,478,652	△203,405	3,842,885
当期変動額					
剰余金の配当			△54,716		△54,716
親会社株主に帰属する当期純利益			331,358		331,358
自己株式の取得				△791	△791
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	276,641	△791	275,850
当期末残高	500,000	67,638	3,755,294	△204,197	4,118,735

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	137,820	498,133	4,478,839
当期変動額			
剰余金の配当			△54,716
親会社株主に帰属する当期純利益			331,358
自己株式の取得			△791
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,177	29,060	82,238
当期変動額合計	53,177	29,060	358,088
当期末残高	190,998	527,193	4,836,927

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	389,847	531,604
減価償却費	295,710	241,871
貸倒引当金の増減額(△は減少)	176	△919
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,687	1,139
受取利息及び受取配当金	△11,754	△13,070
支払利息	7,947	6,130
固定資産売却損益(△は益)	△71	△596
固定資産除却損	1,195	171
未払消費税等の増減額(△は減少)	71,624	△85,439
売上債権の増減額(△は増加)	△18,514	74,655
たな卸資産の増減額(△は増加)	330,460	△195,927
仕入債務の増減額(△は減少)	163,096	△278,125
その他の資産・負債の増減額	△13,268	89,116
小計	1,222,137	370,611
利息及び配当金の受取額	11,754	13,070
利息の支払額	△7,808	△6,048
法人税等の支払額	△47,101	△163,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,178,982	213,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△264,437	△49,609
有形固定資産の売却による収入	81	721
無形固定資産の取得による支出	△3,560	△2,722
投資有価証券の取得による支出	△3,470	△3,133
貸付けによる支出	△700	△2,000
貸付金の回収による収入	580	560
その他	—	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△271,506	△56,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△570,000	△170,000
長期借入れによる収入	350,000	710,000
長期借入金の返済による支出	△450,241	△613,166
リース債務の返済による支出	△1,370	△369
自己株式の取得による支出	△276	△791
配当金の支払額	△54,515	△54,621
非支配株主への配当金の支払額	△3,089	△5,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△729,493	△134,333
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	177,982	23,478
現金及び現金同等物の期首残高	830,703	1,008,685
現金及び現金同等物の期末残高	1,008,685	1,032,164

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより、損益に与える影響は軽微であります。

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社におけるたな卸資産のうち、商品、原材料及び貯蔵品の評価方法は、従来、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しておりましたが、当連結会計年度より、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。

この変更は、原料小麦において、比較的安定して推移していた国内小麦相場が近年において著しく変動していることから、価格変動の影響をより適時にたな卸資産の評価および期間損益に反映させることが妥当と判断したこと、および当社の国内産小麦で製造した特徴ある製品等の販売実績が定着したことを理由として行うものであります。また、商品、材料及び貯蔵品についても、事務処理統一の観点からこれにあわせております。

当該会計方針の変更による影響は軽微であるため、遡及適用はしていません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品別の事業から構成されており、「製粉」および「食品」の2つを報告セグメントとしております。

「製粉」は、小麦粉、ふすま、プレミックス粉を生産しております。「食品」は乾麺(うどん、素麺、冷麦、そば等)を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	製粉	食品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,306,141	2,416,832	8,722,974	—	8,722,974
セグメント間の内部売上高又は振替高	162,435	3,802	166,238	△166,238	—
計	6,468,577	2,420,635	8,889,213	△166,238	8,722,974
セグメント利益	301,086	80,436	381,522	△5,395	376,127
セグメント資産	5,983,009	1,757,092	7,740,101	△56,872	7,683,228
その他の項目					
減価償却費	246,017	49,692	295,710	—	295,710
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	196,155	14,162	210,317	—	210,317

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	製粉	食品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,745,266	2,255,401	8,000,667	—	8,000,667
セグメント間の内部売上高又は振替高	125,743	3,663	129,407	△129,407	—
計	5,871,009	2,259,065	8,130,074	△129,407	8,000,667
セグメント利益	432,367	28,945	461,313	2,390	463,703
セグメント資産	6,026,812	1,675,636	7,702,449	△44,775	7,657,673
その他の項目					
減価償却費	197,646	44,224	241,871	—	241,871
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,869	14,070	53,939	—	53,939

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額の差異の調整

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	381,522	461,313
セグメント間取引消去	△5,395	2,390
連結財務諸表の営業利益	376,127	463,703

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,740,101	7,702,449
セグメント間取引消去	△56,872	△44,775
連結財務諸表の資産合計	7,683,228	7,657,673

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	436.51円	472.71円
1株当たり当期純利益金額	24.52円	36.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	223,607	331,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	223,607	331,358
期中平均株式数(株)	9,119,871	9,118,672

(重要な後発事象)

該当事項はありません。